

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		佐賀県		市町村類型		I - 1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)							
市町村名		鹿島市		地方交付税種地		1-2		財政健全化等	×	歳入総額	13,283,069	13,122,342	実質収支比率	4.4	3.4	財政健全化等	×	歳出総額	12,851,522	12,811,074	経常収支比率	87.6	92.4				
								財源超過	×	歳入歳出差引	411,547	311,268	(※1)	(95.2)	(98.1)	財源超過	×	歳入歳出差引	77,156	245,781	標準財政規模	7,520,295	7,321,196				
								首都	×	迎年度に繰越すべき財源	334,391	65,487	財政力指数	0.43	0.44	首都	×	近畿	×	実質収支	88,610	57,411	財政力指数	0.43	0.44		
								近畿	×	中部	×	単年度収支	276,612	232,205	公債費負担比率	13.6	16.3	近畿	×	過疎	×	積立金	191,402	191,402	健全化判断比率	-	-
								中部	×	山振	×	繰上償還金	-	220,000	261,018	実質赤字比率	-	山振	×	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連続実質赤字比率	-	-
								山振	×	低開発	○	繰上償還金	-	261,018	261,018	実質公債費比率	13.3	低開発	○	指数表選定	○	実質単年度収支	365,222	261,018	将来負担比率	47.7	68.3
								指数表選定	○	指数表選定	○	実質単年度収支	365,222	261,018	将来負担比率	47.7	68.3	指数表選定	○	標準財政収入額	2,520,656	2,661,717	資金不足比率(※3)	-	-		
								標準財政収入額	2,520,656	標準財政収入額	2,520,656	2,661,717	標準財政収入額	2,520,656	2,661,717	標準財政収入額	2,520,656	2,661,717	標準財政収入額	2,520,656	2,661,717	標準財政収入額	2,520,656	2,661,717	標準財政収入額	2,520,656	2,661,717
								標準財政必要額	6,200,988	標準財政必要額	6,200,988	6,135,566	標準財政必要額	6,200,988	6,135,566	標準財政必要額	6,200,988	6,135,566	標準財政必要額	6,200,988	6,135,566	標準財政必要額	6,200,988	6,135,566	標準財政必要額	6,200,988	6,135,566
								標準税収入額等	3,223,922	標準税収入額等	3,223,922	3,422,593	標準税収入額等	3,223,922	3,422,593	標準税収入額等	3,223,922	3,422,593	標準税収入額等	3,223,922	3,422,593	標準税収入額等	3,223,922	3,422,593	標準税収入額等	3,223,922	3,422,593
								経常経費充当一般財源等	6,772,733	経常経費充当一般財源等	6,772,733	6,797,797	経常経費充当一般財源等	6,772,733	6,797,797	経常経費充当一般財源等	6,772,733	6,797,797	経常経費充当一般財源等	6,772,733	6,797,797	経常経費充当一般財源等	6,772,733	6,797,797	経常経費充当一般財源等	6,772,733	6,797,797
								歳入一般財源等	9,030,353	歳入一般財源等	9,030,353	9,207,679	歳入一般財源等	9,030,353	9,207,679	歳入一般財源等	9,030,353	9,207,679	歳入一般財源等	9,030,353	9,207,679	歳入一般財源等	9,030,353	9,207,679	歳入一般財源等	9,030,353	9,207,679
								地方債現在高	9,324,667	地方債現在高	9,324,667	9,275,200	地方債現在高	9,324,667	9,275,200	地方債現在高	9,324,667	9,275,200	地方債現在高	9,324,667	9,275,200	地方債現在高	9,324,667	9,275,200	地方債現在高	9,324,667	9,275,200
								うち公的資金	7,947,184	うち公的資金	7,947,184	7,637,881	うち公的資金	7,947,184	7,637,881	うち公的資金	7,947,184	7,637,881	うち公的資金	7,947,184	7,637,881	うち公的資金	7,947,184	7,637,881	うち公的資金	7,947,184	7,637,881
								債務負担行為額(支出予定額)	339,060	債務負担行為額(支出予定額)	339,060	443,147	債務負担行為額(支出予定額)	339,060	443,147	債務負担行為額(支出予定額)	339,060	443,147	債務負担行為額(支出予定額)	339,060	443,147	債務負担行為額(支出予定額)	339,060	443,147	債務負担行為額(支出予定額)	339,060	443,147
								収益事業収入	-	収益事業収入	-	-	収益事業収入	-	-	収益事業収入	-	-	収益事業収入	-	-	収益事業収入	-	-	収益事業収入	-	-
								土地開発基金現在高	303,960	土地開発基金現在高	303,960	302,885	土地開発基金現在高	303,960	302,885	土地開発基金現在高	303,960	302,885	土地開発基金現在高	303,960	302,885	土地開発基金現在高	303,960	302,885	土地開発基金現在高	303,960	302,885
								積立金現在高	1,391,354	積立金現在高	1,391,354	1,114,742	積立金現在高	1,391,354	1,114,742	積立金現在高	1,391,354	1,114,742	積立金現在高	1,391,354	1,114,742	積立金現在高	1,391,354	1,114,742	積立金現在高	1,391,354	1,114,742
								減債基金	432,225	減債基金	432,225	497,097	減債基金	432,225	497,097	減債基金	432,225	497,097	減債基金	432,225	497,097	減債基金	432,225	497,097	減債基金	432,225	497,097
								その他特定目的基金	1,801,601	その他特定目的基金	1,801,601	1,370,625	その他特定目的基金	1,801,601	1,370,625	その他特定目的基金	1,801,601	1,370,625	その他特定目的基金	1,801,601	1,370,625	その他特定目的基金	1,801,601	1,370,625	その他特定目的基金	1,801,601	1,370,625

一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	公共下水道特別会計	(8)	鹿島・藤津地区衛生施設組合	(14)	鹿島市土地開発公社
		(3)	老人保健医療事業特別会計			(7)	谷田工場団地造成分譲事業特別会計	(9)	杵藤地区広域市町村圏組合(一般会計)	(15)	鹿島市体育協会
		(4)	後期高齢者医療事業特別会計					(10)	杵藤地区広域市町村圏組合(介護保険事業特別会計)		
								(11)	佐賀県西部広域環境組合		
								(12)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		
								(13)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,923,968	22.0	2,923,968	41.1	普通税	2,922,617	100.0	122,501
地方譲与税	130,556	1.0	130,556	1.8	法定普通税	2,922,617	100.0	122,501
利子割交付金	9,211	0.1	9,211	0.1	市町村民税	1,152,279	39.4	24,057
配当割交付金	3,329	0.0	3,329	0.0	個人均等割	41,918	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	1,177	0.0	1,177	0.0	所得割	892,872	30.5	-
地方消費税交付金	280,249	2.1	280,249	3.9	法人均等割	69,669	2.4	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	147,820	5.1	24,057
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,499,868	51.3	98,444
自動車取得税交付金	26,303	0.2	26,303	0.4	うち純固定資産税	1,492,591	51.0	98,444
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	78,965	2.7	-
地方特例交付金	43,279	0.3	43,279	0.6	市町村たばこ税	191,505	6.5	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	28,590	0.2	28,590	0.4	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	14,689	0.1	14,689	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	4,402,064	33.2	3,675,747	51.7	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	3,675,747	27.7	3,675,747	51.7	目的税	1,351	0.0	-
特別交付税	726,317	5.5	-	-	法定目的税	1,351	0.0	-
(一般財源計)	7,820,136	59.0	7,093,819	99.7	入湯税	1,351	0.0	-
交通安全対策特別交付金	7,247	0.1	7,247	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	363,292	2.7	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	107,685	0.8	10,188	0.1	水利地益税等	-	-	-
手数料	76,293	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	1,645,069	12.4	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	2,923,968	100.0	122,501
都道府県支出金	1,287,195	9.7	-	-	区分	平成22年度	平成21年度	
財産収入	21,354	0.2	3,377	0.0	徴収率 現・計	97.4	88.2	96.9
寄附金	10,508	0.1	-	-	(%) 年 計	98.0	90.9	97.3
繰入金	143,093	1.1	-	-	市町村民税	96.7	84.8	96.3
繰越金	311,268	2.3	-	-	純固定資産税	-	-	85.0
諸収入	344,103	2.6	67	0.0	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況		
地方債	1,125,826	8.5	-	-	合計	1,652,400	実質収支	51,203
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	497,810	再差引収支	-8,836
うち臨時財政対策債	620,626	4.7	-	-	上水道	8,925	加入世帯数(世帯)	4,694
歳入合計	13,263,069	100.0	7,114,698	100.0	工業用水道	-	被保険者数(人)	9,337
					交通	-	被保険者	100
					国民健康保険	325,196	1人当り	126
					その他	820,469	保険給付費	281

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	139,209	1.1	-	139,209	
総務費	2,030,106	15.8	107,255	1,780,410	
民生費	4,390,391	34.2	49,660	2,031,077	
衛生費	760,692	5.9	26,547	660,170	
労働費	292,151	2.3	-	15,013	
農林水産業費	771,290	6.0	386,048	348,674	
商工費	284,831	2.2	2,693	117,429	
土木費	988,077	7.7	292,083	826,232	
消防費	465,426	3.6	45,144	416,160	
教育費	1,482,895	11.5	636,336	1,054,882	
災害復旧費	3,511	0.0	-	109	
公債費	1,242,943	9.7	-	1,229,441	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	12,851,522	100.0	1,545,766	8,618,806	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,120,197	47.6	3,944,020	3,839,745	49.6
人件費	2,131,639	16.6	1,952,171	1,860,161	24.0
うち職員給	1,242,318	9.7	1,120,165	-	-
扶助費	2,745,615	21.4	762,408	750,143	9.7
公債費	1,242,943	9.7	1,229,441	1,229,441	15.9
内 元利償還金	1,242,614	9.7	1,229,112	1,229,112	15.9
記 一時借入金利息	329	0.0	329	329	0.0
その他の経費	5,182,048	40.3	4,110,038	2,932,988	37.9
物件費	1,319,443	10.3	859,574	768,846	9.9
維持補修費	42,384	0.3	34,938	34,938	0.5
補助費等	1,219,028	9.5	1,053,055	793,624	10.3
うち一部事務組合負担金	766,158	6.0	757,252	655,492	8.5
繰入金	1,643,475	12.8	1,447,101	1,335,580	17.3
積立金	742,407	5.8	715,059	-	-
投資・出資金・貸付金	215,311	1.7	311	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,549,277	12.1	564,748	-	-
うち人件費	39,348	0.3	22,321	-	-
普通建設事業費	1,545,766	12.0	564,639	-	-
うち補助	492,039	3.8	41,403	-	-
うち単独	886,285	6.9	507,187	-	-
災害復旧事業費	3,511	0.0	109	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,851,522	100.0	8,618,806	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 佐賀県島島市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常繰越, 経費又は正味財産, 当団体からの出資金, 当団体からの補助金, 当団体からの貸付金, 当団体からの債務保証に係る負債残高, 当団体からの損失補償に係る負債残高, 一般会計等負担見込額, 備考

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 支のうち一般会計等負担見込額, 資金不足比率, 備考

地方公社・第三セクター等
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常繰越, 経費又は正味財産, 当団体からの出資金, 当団体からの補助金, 当団体からの貸付金, 当団体からの債務保証に係る負債残高, 当団体からの損失補償に係る負債残高, 一般会計等負担見込額, 備考

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 支のうち一般会計等負担見込額, 備考

公債負債の状況(千円・%)
Table with columns: 区分, 実質公債費比率(千円・%), 将来負債の状況(千円・%), 将来負債比率(千円・%)

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還に依る年度割相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	31,541	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	112.10	km ²	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	13,263,069	千円	実質公債費比率	13.3	%
歳出総額	12,851,522	千円	将来負担比率	47.7	%
実質収支	334,391	千円	市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1	
標準財政規模	7,520,295	千円	(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1	
地方債現在高	9,324,667	千円			

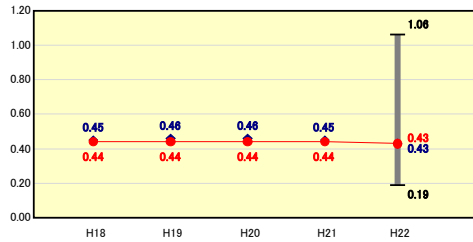
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.43]

類似団体内順位 56/128 全国平均 0.53 佐賀県平均 0.54

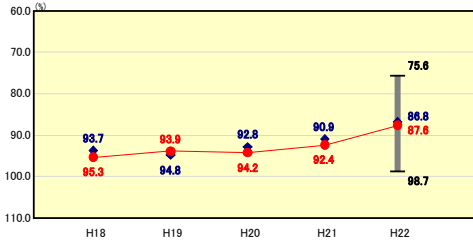


財政力指数の分析欄
長引く景気低迷の影響もあり、税収などの自主財源が伸び悩む状況にあり、前年度を0.01ポイント下回る指標となった。今後の財政需要に備えるために、職員数の削減や組織の見直しによる人件費の削減を行うなど、経常的な経費の圧縮に努める。また、自主財源の確保のために、定住化促進や企業誘致などの施策を推進し指標改善を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.6%]

類似団体内順位 69/128 全国平均 89.2 佐賀県平均 87.4

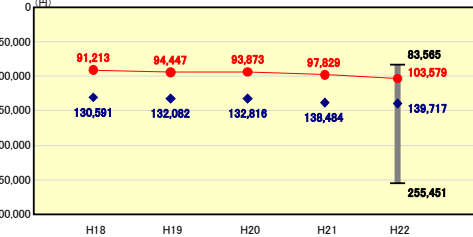


経常収支比率の分析欄
歳入では、普通交付税の増加(5.9%増)などにより、経常一般財源は2.7%の増加となった。歳出では、退職者の増による人件費の増や扶助費の増があったものの、公債費や物件費の減により前年度から、4.8ポイントの大幅な指標改善となった。経常的な人件費や公債費等は減少傾向にあるが、今後もさらに少子高齢化対策などによる扶助費の伸びや、公共下水道会計、国保財政支援などの繰出金、一部事務組合負担金の増などにより、高い水準で推移することが見

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [103,579円]

類似団体内順位 13/128 全国平均 114,985 佐賀県平均 114,133

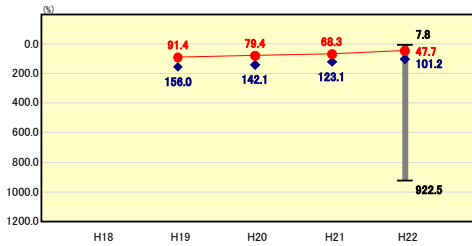


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
類似団体中では比較的良好で、全国・県内平均と比較しても下回っている。今後も行政改革大綱に基づき、新規採用の抑制や組織改編を図り、行政のスリム化を推進していく。

将来負担の状況

将来負担比率 [47.7%]

類似団体内順位 23/128 全国平均 79.7 佐賀県平均 52.0

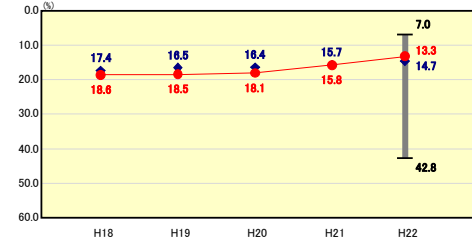


将来負担比率の分析欄
前年度から20.6ポイント改善し、全国・県内平均と比較しても適正な水準にあるといえる。これは、公営企業債等繰入見込額の減(前年度比△3.0%)、組合等が発行した地方債の負担見込額の減(前年度比△29.4%)と、将来負担額が減少したためである。また、充当可能基金の増(前年度比19.6%)により、充当可能財源が増加したことによる。今後、公共施設の耐震対策等が控えているが、従来どおり財政措置等を勘案し、厳選した投資事業を実施し、計画的な地方債の発行に努めるなど、可能な限り、将来世代に負担を先送りしない財政運営を行っていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.3%]

類似団体内順位 44/128 全国平均 10.5 佐賀県平均 13.4

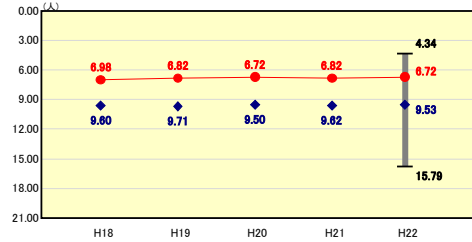


実質公債費比率の分析欄
平成19年度～21年度に補償金免除繰上償還を実施し、地方債現在高の縮減が進んだことにより、毎年度の元利償還金の額も大幅に減少した。また、実施計画において、投資事業の上限を一定水準に抑制したり、起債発行についても交付税措置のない借入を行わないなど、実施事業の厳選に努めたことにより、前年度比△2.5ポイントとなり、類似団体との比較においても、初めて下回った。今後も、緊急性や住民ニーズを的確に把握し、実施事業を厳選することにより財政運営の健全化に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.72人]

類似団体内順位 9/128 全国平均 7.24 佐賀県平均 7.50

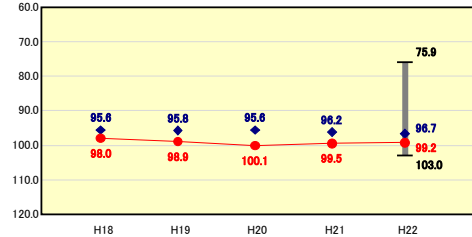


人口千人当たり職員数の分析欄
早期退職や行革大綱に基づく人員管理により、一般会計に係る職員数については平成14年度からの9年間で△41人となっており、全国・県内平均と比較して適性といえる。今後も行革大綱に基づく人員管理により、更なる適正化を図る。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [99.2]

類似団体内順位 105/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイルズ指数の分析欄
平成18年度に給与構造改革を行い、給与の適正化を図った。今回は、99.2と全国平均を0.4ポイント、類似団体平均を2.5ポイント上回ったが、今後も行政改革大綱の人員削減目標(H27年度末職員数225人(H21年度対比△25人)※特会含む)に基づき、給与費の縮減に努める。

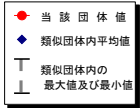
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

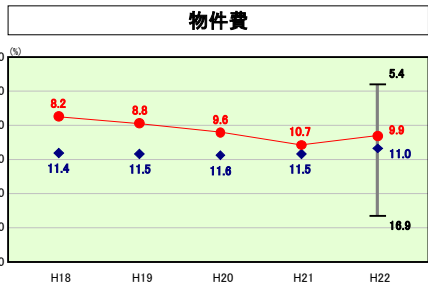
佐賀県鹿島市

経常収支比率の分析

人口	31,541 人(H23.3.31現在)	実 質 赤 字 比 率	- %
面積	112.10 km ²	連 結 実 質 赤 字 比 率	- %
歳入総額	13,263,069 千円	実 質 公 債 費 比 率	13.3 %
歳出総額	12,851,522 千円	将 来 負 担 比 率	47.7 %
実質収支	334,391 千円	市 町 村 類 型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
標準財政規模	7,520,295 千円	(年 度 毎)	H21 I-1 H22 I-1
地方債現在高	9,324,667 千円		

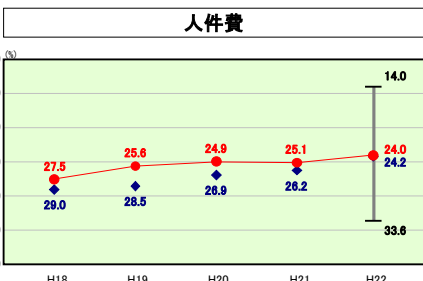


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



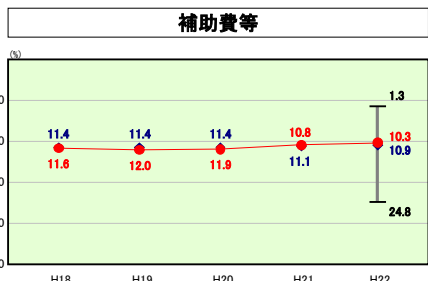
物件費の分析欄

全国・県内・類似団体のいずれと比較しても下回っており、適正な水準といえる。
 行財政改革大綱に基づく、歳出削減計画により経常経費については、ほぼ横ばいに推移しているところであるが、人件費削減のための新規職員採用の抑制による臨時職員(賃金)への切り替えや、各種施設の指定管理者制度への移行などにより、物件費の総額は増加する傾向にある。



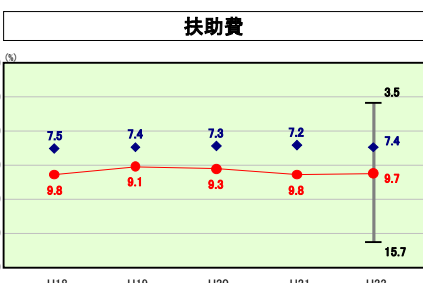
人件費の分析欄

平成17年度に策定した行財政改革大綱に基づく新規職員の採用抑制により、計画的に人件費の圧縮に努めてきた。これにより、人口千人あたり職員数は類似団体平均、全国、県内平均のいずれと比較しても大きく下回っており、経常収支比率における人件費も緩やかに縮減効果が表れている。平成19年度には議員定数の削減(22人→16人)により、議員報酬も縮減している。今後行財政改革大綱の人員削減目標(H27年度末職員数225人(H21年度対比



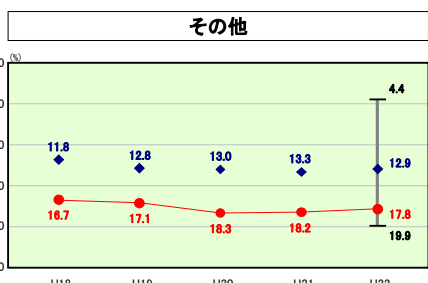
補助費等の分析欄

行財政改革大綱に基づく運営補助の見直しなどにより歳出の抑制をおこなったため、近年は、ほぼ類似団体と同等の割合となっている。しかし、中でも一部事務組合負担金については、平均よりも高い水準にある。今後、広域ごみ処理施設の新規建設などが控えており、さらに増加する見込みである。そのうち公債費分については、健全化判断比率にも影響するため、一部事務組合の財政状況にも注視する必要がある。



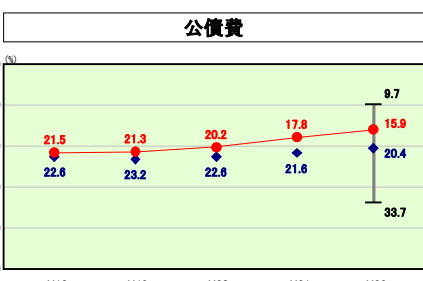
扶助費の分析欄

県内、類似団体平均を上回っている要因として、特に老人福祉と児童福祉が高水準にあることがあげられる。H22国勢調査における、65歳以上の割合は全国23.1%、県内24.6%に対し、当市は25.7%と大きく上回っている。またH17国勢調査(24.2%)と比較しても1.5ポイント増加しており、高齢化率が年々増加している。児童福祉費の多くを保育所運営費が占めているが、他市と比較して幼稚園より、保育所の比率が高いことが要因と考えられる。扶助費



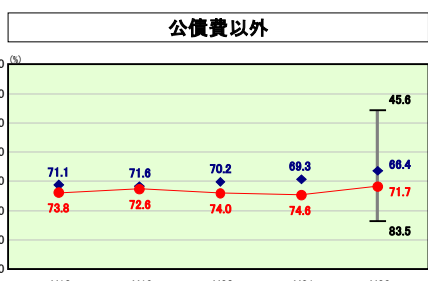
その他の分析欄

その他の経費のうち最も影響を及ぼしているのが繰出金であり、整備途中の公共下水道事業や国保会計への繰出しにより、類似団体平均を大きく上回っている。公共下水道事業については、公債費負担が大きく、実質公債費比率を押し上げている要因の1つといえる。また、国保会計については、恒常的な赤字の解消のために一般会計から繰入を行うなど、各特別会計の運営状況が大きく影響を及ぼしており、今後も注視が必要である。



公債費の分析欄

全国・県内・類似団体のいずれと比較しても下回っており、適正な水準といえる。公債費のピークは、臨時財政対策債の元金償還が本格的に始まったH18年度であり、H19年度からH21年度に実施した、保証金免除繰上償還により、地方債現在高が圧縮され、経常収支比率における公債費の率も年々縮減をしている。当市は平成12年度以降、箱物建設といわれる大型の公共施設建設を実施しておらず、今後も計画的な地方債の発行により公債費の縮減に努



公債費以外の分析欄

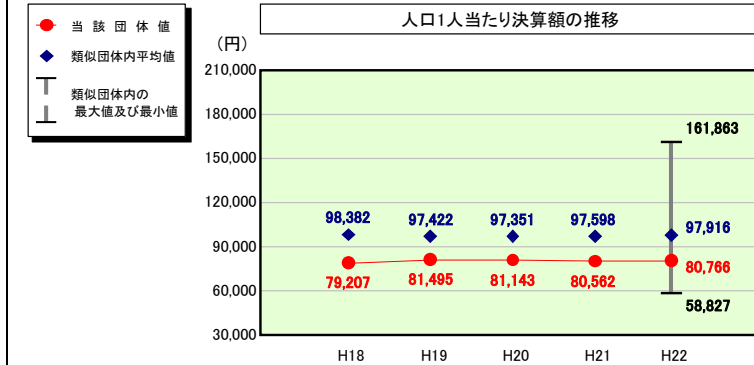
経常収支比率における公債費以外の割合が、類似団体比較で5.3ポイントと大きく上回っている。
 その要因の大きなものは、扶助費と繰出金である。扶助費は、少子高齢化による児童福祉、老人福祉などの社会保障関係経費の増加であり、繰出金は、公共下水道事業や国保会計の繰出しが経常収支比率の高止まりに影響を及ぼしている。共に、本市の財政運営を圧迫する要因と言える。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

佐賀県鹿島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



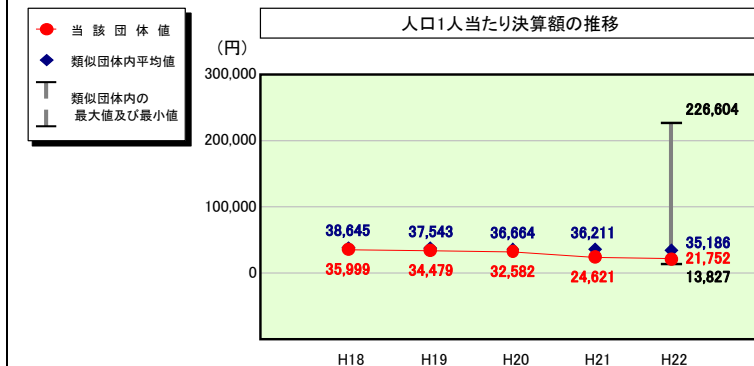
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,131,639	67,583	86,284	▲ 21.7
賃金(物件費)	153,861	4,878	6,436	▲ 24.2
一部事務組合負担金(補助費等)	310,468	9,843	9,835	0.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	776	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	177,958	5,642	3,562	58.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	39,348	1,248	1,762	▲ 29.2
▲退職金	▲ 265,823	▲ 8,428	▲ 10,739	▲ 21.5
合計	2,547,451	80,766	97,916	▲ 17.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.72	9.53	▲ 2.81
ラスパイレズ指数	99.2	96.7	2.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

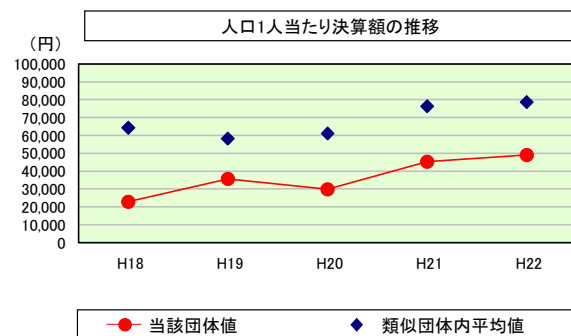


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,242,614	39,397	67,178	▲ 41.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	426,908	13,535	15,841	▲ 14.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	115,363	3,658	4,466	▲ 18.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	8,666	275	2,141	▲ 87.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	184	6	13	▲ 53.8
▲特定財源の額	▲ 13,502	▲ 428	▲ 4,287	▲ 90.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,094,156	▲ 34,690	▲ 50,193	▲ 30.9
合計	686,077	21,752	35,186	▲ 38.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

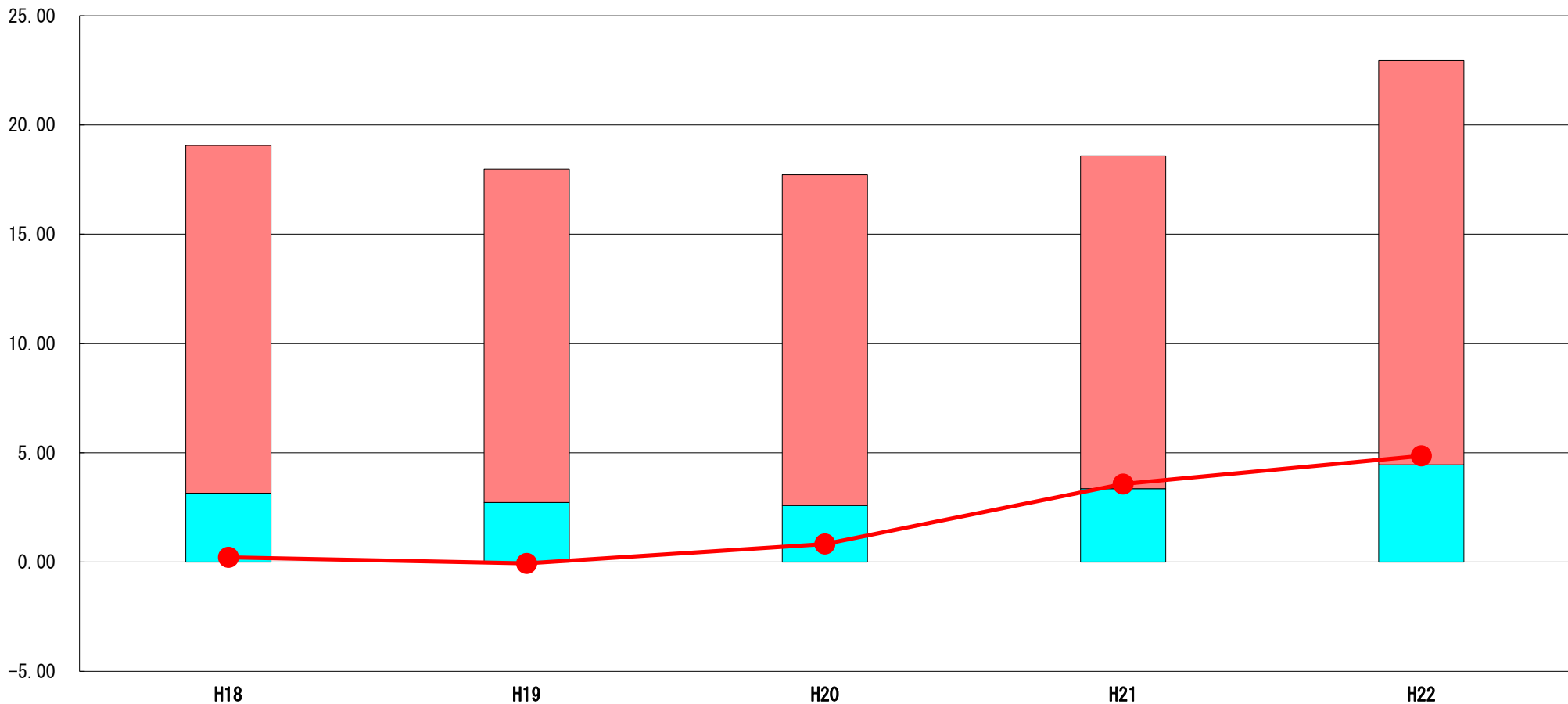
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	739,360	22,831	▲ 38.6	64,305	▲ 0.6	▲ 38.0
うち単独分	458,978	14,173	▲ 15.2	34,136	▲ 13.4	▲ 1.8
H19	1,144,507	35,657	56.2	58,137	▲ 9.6	65.8
うち単独分	590,847	18,408	29.9	29,406	▲ 13.9	43.8
H20	949,806	29,822	▲ 16.4	61,050	5.0	▲ 21.4
うち単独分	465,904	14,629	▲ 20.5	31,167	6.0	▲ 26.5
H21	1,433,378	45,268	51.8	76,282	25.0	26.8
うち単独分	838,660	26,486	81.1	41,092	31.8	49.3
H22	1,545,766	49,008	8.3	78,670	3.1	5.2
うち単独分	886,285	28,099	6.1	38,094	▲ 7.3	13.4
過去5年間平均	1,162,563	36,517	12.3	67,689	4.6	7.7
うち単独分	648,135	20,359	16.3	34,779	0.6	15.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

佐賀県鹿島市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		15.91	15.25	15.13	15.22	18.50
 実質収支額		3.15	2.73	2.59	3.36	4.45
 実質単年度収支		0.22	▲ 0.06	0.83	3.57	4.86

分析欄

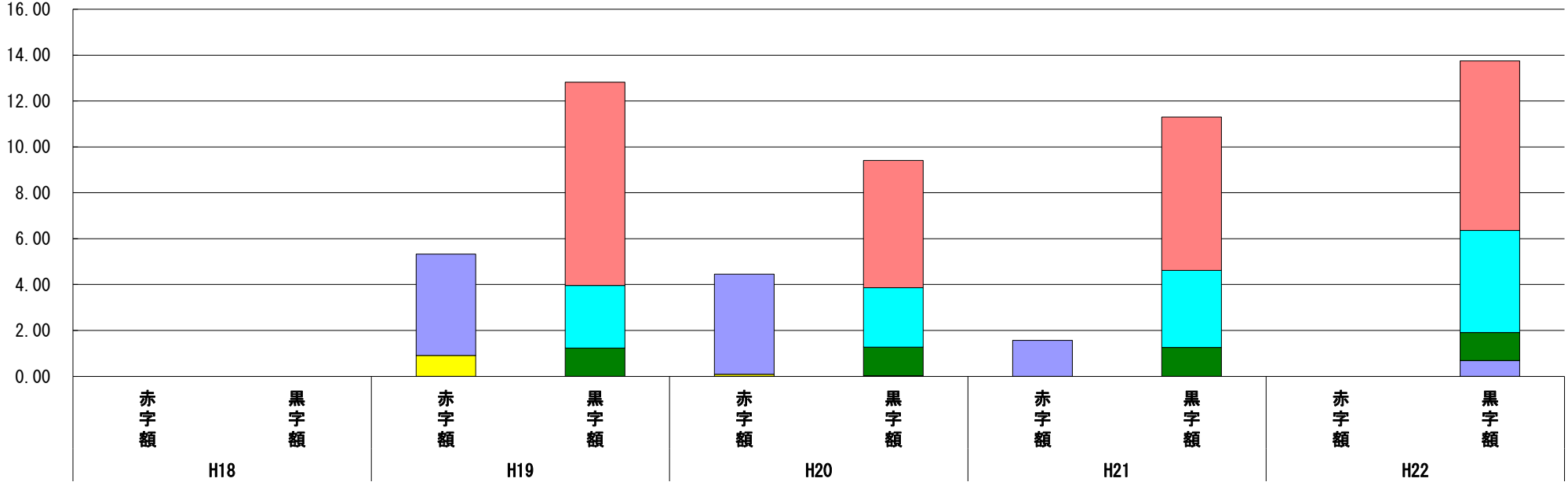
財政調整基金は前年度比3.28ポイントの増となっている。財源不足の補填や年度間の財源平準化のために、取り崩しや積立を行っているが、H12年度以降は実質的な取り崩しを回避している。H19年度の実質単年度収支の赤字については、前年度の実質収支額との差額が大きく単年度収支額が赤字となったことと、繰上償還の実施により、一時的に歳出が超過したことが要因である。黒字分を基金に積み立てるだけでなく、住民サービスの向上や将来負担の減少のために活用することも重要であり、数年周期の実質単年度収支の赤字は有り得べきことといえる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

佐賀県鹿島市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	8.86	5.55	6.68	7.39
一般会計		-	2.73	2.59	3.36	4.45
谷田工場団地造成分譲事業特別会計		-	1.23	1.25	1.25	1.22
国民健康保険事業特別会計		-	▲ 4.42	▲ 4.36	▲ 1.56	0.68
後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.02	0.01	0.01
老人保健医療事業特別会計		-	▲ 0.91	▲ 0.09	▲ 0.01	0.00
公共下水道特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

H22年度決算では全ての会計が黒字決算となった。
 H22年度に黒字に転じた特別会計として、国民健康保険事業特別会計があげられる。
 国保会計は、これまで恒常的な赤字決算が続いていたため、単年度収支の赤字解消を目的に、H19年度～21年度の3カ年で国保税の段階的な改定を行った。
 また、H21年度には、国保税改定以前のH18年度までに累積した赤字を補填するため、一般会計からの法定外繰入を行った。
 これらのことにより、H22年度には、収支を均衡させ、8年ぶりに黒字に転じ、今後の国保運営に大方の見通しがつくようになった。

老人保健特別会計は、H22年度末をもって廃止となった。

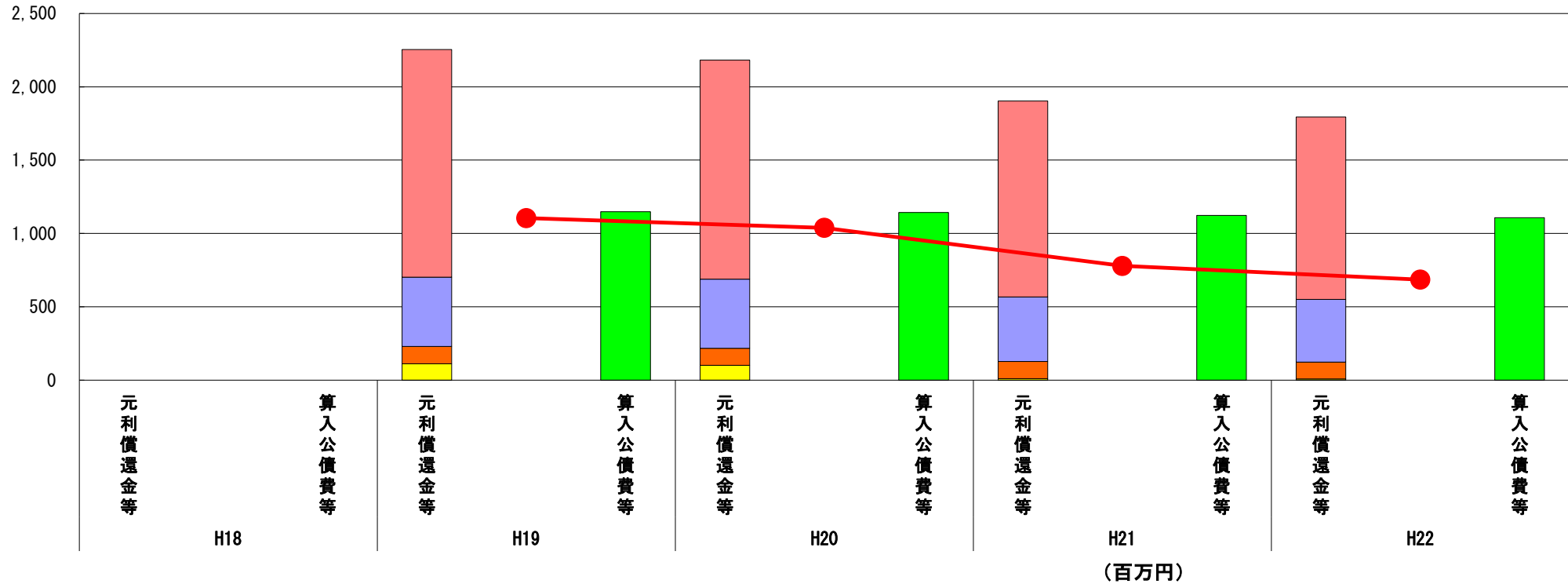
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

佐賀県鹿島市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,552	1,493	1,335	1,243	-
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	472	471	440	427	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	118	116	117	115	-
	債務負担行為に基づく支出額	-	112	102	11	9	-
	一時借入金利息	-	0	0	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,149	1,143	1,124	1,108	-
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,105	1,039	779	686	-

分析欄
 実質公債費比率は13.3%と、前年度比2.5ポイントの改善となった。主な要因は元利償還金の減があげられる。H19～21年度までの3カ年で高率債補償金免除繰上償還を実施したことにより、地方債残高の圧縮をおこなった。そのため、毎年度発生する元利償還金の額を大幅に縮減することができた。また、債務負担行為に基づく支出額は、H20年度に圃場整備等償還助成の一括助成を行ったことにより、次年度以降の債務負担行為額が圧縮されたため、指標の改善に寄与した。今後も事業の緊急性や住民ニーズを把握し、地

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

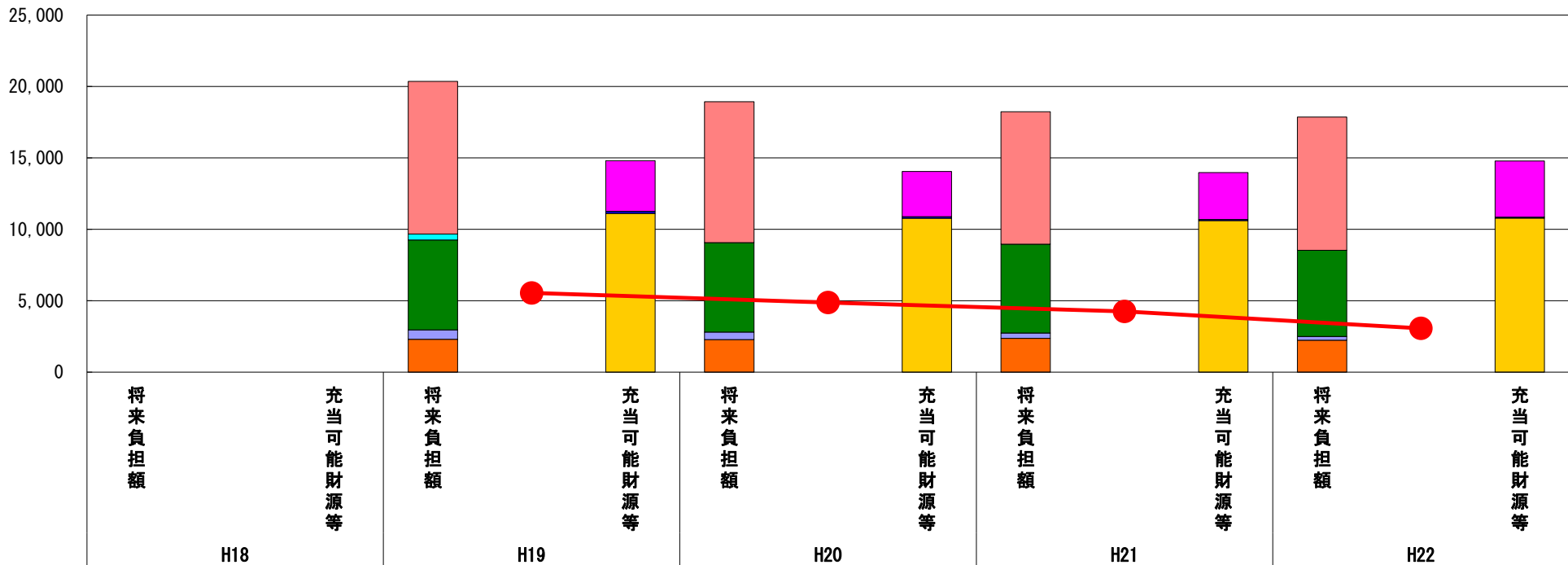
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

佐賀県鹿島市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	10,673	9,867	9,275	9,325	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	419	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	6,299	6,256	6,213	6,027	
	組合等負担等見込額	-	656	528	376	265	
	退職手当負担見込額	-	2,301	2,280	2,364	2,239	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	3,541	3,165	3,286	3,931	
	充当可能特定歳入	-	143	108	72	66	
	基準財政需要額算入見込額	-	11,117	10,779	10,615	10,788	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	5,546	4,879	4,254	3,071	

分析欄

将来負担比率は47.7%と、前年度比20.6ポイントの大幅な改善となった。主な要因は地方債現在高の減があげられる。H19～21年度までの3カ年で高率債補償金免除繰上償還を実施したことにより、地方債残高の圧縮をおこなった。本市は平成12年度以降、箱物建設といわれる大型の公共施設建設を実施していないこともあり、今後も地方債現在高は減少していくと見込んでいる。また、充当可能財源としての基金残高の増加も指標改善の要因の1つにあげられる。公共施設建設基金等の目的基金については、財政負担の平準化のために、計画的に取り崩し、かつ積立を行っているが、財源不足を補うための財政調整基金については、平成12年度以降、実質的な取り崩しは行っていない。今後も計画的な財源

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。